■令和３年度執行目標（達成状況）　政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目（単位）	根拠計画等	R3年度実績値	R3年度目標値
政策監	デジタル戦略推進室（学研企画課）	1	**ＲＰＡの導入拡大**	市民サービスの向上、行財政改革や職員の働き方改革の推進を目的とし、定型的なパソコン操作をロボットが自動化する「ＲＰＡ」及び紙やＰＤＦ等の文字情報を電子化することができる「ＡＩ－ＯＣＲ」の事業展開を図る。	一部未達成・成果小	目下の課題である新型コロナワクチン接種業務に優先的にRPAを導入した。また、学研企画課、財政課、まち美化推進課の業務担当者3名に対しシナリオ作成研修を実施し、シナリオ作成を試行的に実施した。 今後、行政手続のオンライン化やシステム標準化が進むことを想定し、RPAの対象業務の選定の再検討が必要である。	導入業務数		12	14
政策監	デジタル戦略推進室（学研企画課）	2	**ICTを活用したまちづくり（木津川市スマート化宣言に基づく戦略の実現）**	社会のデジタル化促進に伴い、技術革新が目覚ましいICTを活用した電子市役所の構築を図り、市役所業務の効率化、市民の利便性を向上させる。	概ね達成	住民サービス向上のための「子育てアプリ本稼働」、GIGAスクール向けの「統合ネットワーク調達」、「ＷＥＢフォームの庁内展開」（新型コロナワクチン接種申込等で利用）のほか、情報基盤等の機器更新（「基幹業務支援システム更新」、「セキュリティクラウド更新」、「ビジネスチャット」、「テレワーク制度運用開始」）を予定通り実施。「口座振替受付サービス」は、本年度見送り次年度に再検討。	実施事業数		7	8
政策監	学研企画課	3	**ふるさと納税の増強**	個人版・企業版ふるさと納税の強化に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化する。また、体験型・人的スキルを活用した木津川市に特化した記念品の設定、応援いただく企業のニーズにあった市の施策など、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	優秀に達成（困難事項・成果大等）	ポータルサイト内でのふるさと納税特集の作成、ふるさと納税パンフレット「絆人」の作成（新たに４つの事業所を紹介）など地域の魅力発信に努めるとともに、ポータルサイトとの連携による記念品の見直しやニーズに沿った新たな記念品を発掘するなど、登録数の増加（162品）を行った。その成果もあり、寄附件数を大幅に増やすことができた。	ふるさと納税による寄附件数（件）		1,984	1,481
政策監	学研企画課	4	**自治体SDGｓの推進**	人口減少・少子高齢化がもたらす社会的課題の解決と持続可能なまちづくりに向けて、SDGｓの考え方を全庁的に取り入れながら、市の施策展開を図る。	概ね達成	「SDGｓ日本モデル」宣言への賛同を行い、市のSDGsに取り組む姿勢を示すと共に、「総合計画（SDGｓ版）」の作成に取り組み、市の施策とSDGｓとの関わりを可視化した。今後は、各課が行う各事業の実施において、個々の職員がさらにSDGｓを意識した取組みができるように、定期的な職員研修などを実施していく。	自治体ＳＤＧｓの全庁展開に向けた取組み	総合計画、総合戦略	3	3
マチオモイ部	学研企画課	5	**移住促進支援**	地域が進める移住者受入体制整備や住宅整備への支援を行うことにより、少子高齢化が進む地域の空家や耕作放棄地の活用を進め、地域の担い手となる移住者と地域住民とが一緒に地域づくりを行うことで地域の活性化を図る。	概ね達成	木津川市アートと連携し、地域団体において、みかのはらラジオを活用した瓶原地域の魅力発信や、アート会場のショップ内での来訪者と地域住民との交流や賑わいの拠点づくりを支援した。また、１２月には、京都産業会館で開催された「移住フェア」に本市も参画し、瓶原地域の移住支援団体と同地域のＰＲや空家登録をされている住宅の紹介等を行い移住促進を図った。	移住支援事業補助金延べ交付件数	第２期まちひとしごと創生総合戦略	4	5
マチオモイ部	学研企画課	6	**コミュニティバスの利用促進**	令和２年度は、新型コロナ感染症拡大に伴い、市内の公共交通にも大きな影響が生じた。市民が安心して移動できる生活環境の確保に配慮するため、第2次地域公共交通網形成計画に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における短期的な課題解決とポストコロナに向けた中長期的な課題解決を図る。特に、ウィズコロナを踏まえた利用促進施策を行っていく。	概ね達成	ウィズコロナを踏まえた利用促進策として「公共交通マップ」の作成し、４月広報への折込及び市内駅等への配架を計画通り行った。 また新たに、R3.10.1よりコミュニティバスに障害者手帳アプリ「ミライロID」を導入し、料金支払時の手帳掲示の手間を無くすことができた。	年間利用者数	第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略	212,154	220,000
マチオモイ部	観光商工課	1	**デジタルマーケティングの推進**	ＩＴ企業と連携しながら、デジタルマーケティングを推進するためのセミナー等を開催する。また、市内事業者が、商品等の販売促進のために行うWeb展示会への出展や、ITツール導入、ネット販売システムの構築・導入、マーケティング調査などの費用を支援することで競争力の強化を図る。	概ね達成	産業競争力強化支援事業において、本年度から販路拡大に資する事業への補助メニューを創設し、事業者によるホームページ作成やＳＮＳ広告などの支援ができた。また、市内事業者を対象としてGoogleによるデジタルマーケティングセミナーを開催し、デジタル化意識への醸成が図れた。	産業競争力強化支援事業による補助件数		24	50
マチオモイ部	観光商工課	2	**商工業・中小企業等の活性化**	学研地区の立地企業と市内商工業者の成長を目指し、市商工会等の関連団体との連携を強化し、効果的な支援に努める。 さらに、市内商工業者の持つポテンシャルを発掘し、地場産業を中心とした「ものづくりフェア」等のイベントを開催し魅力発信を行い、ブランディングを図る。	概ね達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域まつりは開催を中止した。ものづくりフェアについては動画放映による開催となったが、商工会との定例会議により、商工業者の現状把握ができた。あわせて、奈良市との連携による雇用促進活動により、コロナ影響下における求職支援ができた。	イベント等参加者数		48	600
マチオモイ部	観光商工課	3	**木津川アート2021の開催による観光振興と地域活性化**	木津川アート2021の開催 来場者に安心・安全な催しを提供するとともに、開催地域、参加作家、スタッフの安全を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し開催する。 木津川アート2018に引き続き、瓶原地域での開催となることから、協働型アートイベントとして更なる充実を図るとともに、新たな取組みとして、食フェス（パンフェス）を同時開催し、誘客を推進する。	概ね達成	目標イベント参加者数が目標には及ばなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、安心・安全なイベントを開催することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響で食フェスは現地開催から参加店舗での開催としたが、新聞掲載やテレビ取材が行われるなど、誘客の推進に十分な成果を得ることができた。 また、木津川アートの実施手法である「住民協働」について、開催地である瓶原地域の「恭仁っ子大作戦」と密に連携し、イベントを実施することができた。	イベント参加者数（人）		11,588	12,000
マチオモイ部	観光商工課	4	**木津川市秋祭り２０２１の開催による観光振興**	市民相互の交流、商工業の振興と発展を図るとともに、市の魅力のひとつとして、市民の心に残る思い出をつくるため市民向けイベントとして花火大会を開催する。なお、令和3年度は、オリンピック年であることから秋以降の実施を予定する。	一部未達成・成果小	新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たず、来場者や関係者の安心・安全を考慮し花火大会の中止を8月3日の実行委員会において決定。ウィズコロナでの継続的な実施方法について十分に検討する必要がある。				
マチオモイ部	農政課	1	**持続性のある安定した農業の確立に向けて**	農業者の高齢化や後継者不在による担い手不足が深刻な問題となってきていることから、ほ場整備事業などの基盤整備事業の実施や、ＩＣＴ・ロボット技術等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現するスマート農業の導入などの実現を盛り込んだ「京力農場プラン」を地域の話し合いにより作成し、持続可能な農業の確立と地域の集落機能の維持を図る。	全部未達成	地域が主体的に計画策定に取り組むにあたっては、地域役員や農業者等との対面での協議・話し合いが不可欠であることから、新型コロナウイルス感染拡大の状況下にあって取り組みを進めることができなかった。今後は、地域農業に関わる組織・団体との連携・役割分担により、一度に集まる人数を絞るなど、感染防止対策を施しながらプラン作成を進めていく。	京力農場プラン作成数		0	5

■令和３年度執行目標（達成状況）　政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題・今後の方向性等	項目（単位）	根拠計画等	R3年度実績値	R3年度目標値
マチオモイ部	農政課	2	**地産地消で元気な農業を**	市内で収穫された新鮮でおいしい生産物を学校給食の食材利用や地元直売所を通じて市内消費できる仕組みを再構築するため、行政、教育機関、ＪＡ、市場関係者、生産者といった関係者により、地産地消率を高めていくための新しいシステムづくりを進めていく。	概ね達成	試行版マニュアルに沿って市内農業者による学校給食納品を実施することができた。農業者及び学校給食センターとの意見交換の中で、農業者の学校給食納品を見据えた計画的な作付けにより経営安定化を図ることや、提案時点での納入価格の提示等の課題が挙がっており、今後、マニュアル策定にあたっては、双方の意見を踏まえ、新たな品目の追加も見据えたブラッシュアップが必要となる。				